



第18回 ヘルシー・ソサエティ賞
THE HEALTHY SOCIETY AWARDS

健全な社会は、
誰かの努力によって
つくられます。

ヘルシー・ソサエティ賞

より健やかな社会を築くための個人の素晴らしい努力を顕彰する
国内外における、社会全体または特定のグループへの支援に対する功績を称える
慈善行為や寛大な精神、助けを必要とする人たちへの配慮を奨励する
他者への思いやり、人々のために奉仕するという日本の良き伝統を奨励する
これまで功績が広く認識されてこなかった個人、および既に高い評価を受けている個人を対象とする



ヘルシー・ソサエティ賞は、
より明るい今日とより良い明日に向けて、
健全な社会と地域社会、そして国民のクオリティ・オブ・ライフの向上に
貢献した方々を称える目的で、
公益社団法人日本看護協会とジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループによって
2004年に創設されました。

ごあいさつ

公益社団法人 日本看護協会 会長

福井 トシ子

「第18回ヘルシー・ソサエティ賞」受賞者の皆様、この度は誠にありがとうございます。約77万の日本看護協会会員を代表し、心よりお祝い申し上げます。今回で18回目を迎えるヘルシー・ソサエティ賞は、より健全な社会づくりを目指し、献身的に素晴らしい活動を行っている受賞者の皆様のご活躍があつてはじめて成り立つプログラムです。社会の様々な分野において日頃より周囲の方々のために尊い活動をしておられる皆様に改めて敬意を表すると共に、希望の光を灯して下さる皆様の存在に、私共は大変感謝しております。日本看護協会も皆様のご活躍に触発されながら、社会における責務を果たして行こうと決意を新たにすところです。改めまして、この度はおめでとうございます。

ジョンソン・エンド・ジョンソン 最高経営責任者(CEO)

ホアキン・デュアト

日本のジョンソン・エンド・ジョンソンと弊社5500名の社員を代表し、「第18回ヘルシー・ソサエティ賞」受賞者の皆様に心からお祝いを申し上げます。多大なるご支援を頂いております日本看護協会、及びご後援を頂戴している各省庁、協賛団体、そして支援者の方々と共に、輝かしい功績を顕彰する機会を頂戴したことを光栄に存じます。これらの献身的な取り組みは、強靱な医療システムを支える努力の賜であり、日本の医療界の誇り高き伝統と精神を体現したものに他なりません。コロナ禍の2年間は健康の重要性とかけがえなさを再認識する機会でした。その経験をもとに、よりよい医療の未来を切り拓くことを目指して、私どもも、より一層の努力を続けてまいります。受賞者の皆様の益々のご活躍を心からお祈り申し上げます。本日はおめでとうございます。

第18回ヘルシー・ソサエティ賞 受賞者紹介

教育部門

金子 明

大阪公立大学大学院医学研究科 寄生虫学分野 特任教授

社会のあらゆる場において、教育を深め、本来の仕事の範囲を超えて特別な努力をされ、人々に更なる知識を与え、教育を通して、よりよい明日の実現のために貢献した実績のある方へ贈られます。

ボランティア部門

村上一枝

カラ=西アフリカ農村自立協力会(CARA) 代表

チャリティーや、国民の福祉を向上させる活動、もしくは地域福祉の向上や市民としての活動などにおいて指導的役割を果たし、多大な貢献をされている方へ贈られます。

医師部門

大曲 貴夫

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長

高橋 幸宏

公益財団法人 榊原記念財団附属 榊原記念病院 副院長

医師としての職責を全うしつつ、患者に対しさらに丁寧なサポートを提供したり、健康分野における個々のニーズや課題へ対応するなど、特筆に値する尽力や取り組みを実施された医師へ贈られます。

医療・看護・介護従事者部門

樋口 秋緒

社会医療法人北晨会 恵み野訪問看護ステーション「はあと」 所長

広範な医療・介護分野において患者や高齢者、障がい者などの様々なニーズや生活の質の向上に資する特別な努力をされた医師以外のプロフェッショナル(看護師、保健師、助産師、介護士、ソーシャル・ワーカーなど)として活躍する方で、対象となる個人もしくは特定のグループの健康増進・福祉向上のために多大な努力をされた方へ贈られます。

パイオニア部門

栗田 圭一

東京都健康長寿医療センター研究所 副所長、認知症未来社会創造センター センター長

人口の高齢化を含めた大きな社会の変化に直面する我が国において、健全な社会の実現のため、医療、介護、関連産業、あるいは社会そのものにおいて、病気への取り組み、病気になるにくいよう心身両面での健康を保つための取り組み、また高齢者介護の分野における劇的な進歩など、革新的な取り組みによって新しい価値を創造している方に贈られます。

教育部門 受賞者

金子 明

大阪公立大学大学院医学研究科 寄生虫学分野 特任教授

バヌアツやケニアの地域社会へ分け入り、マラリア根絶に尽力



金子 明

Akira Kaneko

大阪公立大学大学院
医学研究科
寄生虫学分野
特任教授

1982年、弘前大学医学部卒業。1984年、同大学寄生虫学教室入局。同年、バンコク・マヒドール大学にてDTM&Hコース修了。1985～87年、JICA専門家として北スマトラ、1987～94、WHO医官としてバヌアツでのマラリア対策に従事。1995～2004年、東京女子医科大学国際環境・熱帯医学教室講師、助教授。1999年、カロリンスカ研究所でPhD、2004年より准教授。2010年より大阪市立大学大学院医学研究科寄生虫学分野教授、感染症科学研究センター・センター長兼任。2011年、カロリンスカ研究所微生物学・腫瘍および細胞生物学部教授。2020年より、SATREPS「マラリアのない社会の持続を目指したコミュニティ主導型統合的戦略のための分野融合研究」代表。2022年3月、大阪市立大学定年退職、同大学名誉教授。2022年4月より現職。

推薦者 河田 則文 大阪公立大学大学院医学研究科長 医学部長

金子 修 一般社団法人日本熱帯医学会 理事長、長崎大学熱帯医学研究所 研究所長

マラリアに魔法の弾丸はない

金子明氏がWHOの医官として、マラリア制圧のためにバヌアツ共和国に渡ったのは1987年のこと。1955年に始まったWHO世界マラリア根絶計画は、“マラリアに魔法の弾丸はない”という教訓を残して1969年に終焉。根絶とはほど遠い状況で、死者数が増え続けていた。

金子氏が入ったバヌアツのアネイチュウム島は人口780人ほど。他の島との往来はほぼなく隔離された状態のため、島内で集中的に対策を打とうと考えた。しかし島内のリソースは、小さなヘルスセンターと看護師1名のみ。住民に自ら動いてもらう必要があった。金子氏は、集落を個別に訪問して全住民に薬剤を投与し、殺虫剤をしみこませた蚊帳を配っていった。

なぜ全住民へ薬剤投与するのか。マラリアは感染者の95%は無症候で無自覚だが、媒介蚊により伝播が起こるためだ。獲得免疫が未熟な5歳未満の乳幼児が感染すると重症化・死亡リスクが高まるので、全住民に薬を服用してもらうことが必須となる。薬は週1度、9週間連続で投与するが、現地のワーカーが集落を回り、一人ずつ呼び出してその場で服用してもらう。4週間ほど経つと飲むのを嫌がる人も出てくる。そこでチーフと呼ばれる集落の指導者に依頼し、ワーカーとともに疾患の知識や服薬の意義などを説いていった。こうした草の根的活動が、数年を経て島内のマラリア根絶へとつながる。この成果は、英国の医学雑誌ランセットに発表された(Kaneko A., et al. Lancet 2000)。



住民総出で蚊帳に殺虫剤を染みこませる

2012年に赴いたケニア・ピクトリア湖畔では、大小さまざまな島が点在するなか、バヌアツモデルをベースに、①住民移動が頻繁、②無症候性感染者が多い、③殺虫剤耐

性をもつ蚊の存在、④多様な住民行動という課題に取り組んでいる。特に④は啓発活動のみでは不十分なため、日本人若手医師が現地コミュニティに入り、社会経済学者と共に、住民の行動変容を促すための介入研究を行っている。

飽くなき海外への渴望が原点

金子氏の活動は、大学時代の「アジアやアフリカへ行ってみよう」という思いが原点だ。学生運動も終焉を迎え、誰もがやりがいを模索していた時代。学部4年生のとき、岩村昇先生の紹介でネパールにある地域結核巡回診療チームに参加する。この経験が印象に残り、臨床研修を切り上げてタイ・マヒドール大学、熱帯医学・衛生学ディプロマコースへ。6カ月の研修中に、マラリアが大きな社会問題となっていることを知ったという。

現在は後進の育成にも力を注ぐ。その1つが、医学部の3年生を発展途上国へ連れて行く修行実習だ。「早い段階で現場を経験してもらうことで、これからのグローバルヘルスを担う人材を育てることにつながる」と金子氏。既に数十人が、このプログラムを経て巣立っているという。マラリア根絶を志した若き金子氏の志は、脈々と若手医師へと受け継がれている。



5歳未満の子どもたちを含め、島民全員に薬を服用してもらう

村上一枝

カラ=西アフリカ農村自立協力会(CARA) 代表

もてるものを出し切った支援で、マリの人々の自立した生活を実現



© Iizuka Akio



村上一枝

Kazue Murakami

カラ=西アフリカ農村自立協力会(CARA) 代表

1965年、日本歯科大学歯学部卒業。1984年、歯科医院を開業。1989年、マリ共和国へ。ボランティアとして植林活動に参加。以後マリに居住。1990年、マリ NGO「コマン協会」の個人ボランティアとして、村民調査後、衛生環境改善、女性適正技術指導、学校建設・識字学習普及、裁縫・識字教室の開催、小学校の建設に携わる。1992年、「マリ共和国保健医療を支援する会」設立。1993年、「カラ=西アフリカ農村自立協力会」へ名称変更。看護婦・助産師を養成、助産院の建設開始。1994年、クリコロ県クーラ郡ドワンバ郡(57村)へ支援事業を開始。1998年、「カラ=西アフリカ農村自立協力会」代表に就任。2000年、クリコロ県シラコロラ郡(30村)支援事業開始。

推薦者 | 中原 泉 日本歯科大学 学校法人理事長

彼らの潜在的な能力を引き出す

村上一枝氏がマリ共和国に降り立ったのは1989年のこと。1年間の植林ボランティアののち、現地の NGO 組織との出会いでマディナ村へ。そこで取り組んだのは、特に女性の“自立を促す”ことだ。まず家を一軒一軒訪問して、家族構成や疾患の有無、出産・流産の回数、トイレや台所の衛生状態などを調査した。その結果を基に課題を洗い出し、母性保護やマラリアの予防といった保健・衛生環境の改善に着手。同時に、女性が自らの手で稼げるように導いていった。こうした活動を2年間行った後、1992年に「マリ共和国保健医療を支援する会」を設立する。この活動は多くの村へと広がり、取り組む内容も多様になり、さらに深化する。識字率向上のための学校建設、作物栽培や飲料水確保のための井戸の設置、安全な出産のための助産師育成と産院の開設。現金収入を得るための石けん作り、刺繍技術の習得、作物栽培などだ。彼らは教えれば砂に水がしみこむように吸収をしていく。学ぶ機会に恵まれてこなかっただけで、本来は知性の高い人々だ。女性達が収入を得られるようになると、夫からも尊重されるようになった。村上氏が目指したのは、こうした取り組みを、村民たちの手で循環・再生させること。教えるだけでなく、自律的にコミュニティを運営できるよう後押ししたのである。支援活動とはすなわち、彼らの潜在的な能力を引き出すことに他ならない。

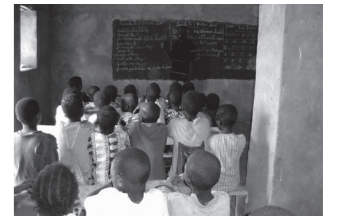
尊厳をもって生きるために

なぜ村上氏は、盛業だった歯科医院を閉じてまでマリに向かったのだろうか。サハラ砂漠を観光で訪れた際に、西アフリカのマリ共和国に足を踏み入れる。そこで“豊かな日本より、この国のほうが、自分にできることがあるのではないかと、心の奥底



村の産院で働く助産師たち。青いユニフォームは憧れの的だ

から突き上げてくるものがあったのだという。マリは、先進国なら普通に予防・治療ができる病気で大勢の人たちが亡くなっていた。思い立ったら即行動が身上の村上氏。1989年8月には閉院し、9月末にはマリに降り立っていた。



村の学校で学ぶ子どもたち

村上がもっとも心を砕いたのが女性のヘルスケアだ。学校すら行かせてもらえない女性たちに読み書きを教え、助産師および健康普及員へと育成。識字できない人々に口述で、健康知識や新たな衛生常識を広めた。その間に産院を建設。結果として母子ともに死亡率が大幅に低下する。11ヶ所の産院を作ったほか、40村以上に200人の健康普及員を育成。地域のリーダーとして、口述で自ら健康知識を広めていく仕組みをつくった。彼らのおかげで不衛生由来の下痢が減少。人々が予防接種を進んで受けようになるなど、具体的成果が上がるようになった。村上氏はかねがね、“もてるものを出し切ってゼロになって死にたい”と口にしてきた。私財をも投じたマリへの援助は、彼らが尊厳をもって生きていくための糧となり、大輪の花を咲かせている。

医師部門 受賞者

大曲 貴夫

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長

未知のウイルスとの闘いを陣頭指揮 感染症有事への備えが被害を最小限に



大曲 貴夫

Norio Ohmagari

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター
国際感染症センター長

1997年、佐賀医科大学医学部卒業。2013年、Master of Science in Infectious Diseases (University of London)。2015年、医学博士号取得。1997年、聖路加国際病院内科レジデント。2002年、テキサス大学ヒューストン校内科感染症科クリニカルフェロー。2007年、静岡がんセンター感染症科部長。2011年、国立国際医療研究センター病院感染症内科科長。2012年より現職。2017年、同センター総合感染症科科長(併)、同センター理事長特任補佐(併)。東京都「新型コロナウイルス感染症モニタリング会議」メンバー。

- 推薦者
- 国土 典宏 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 理事長
 - 伊原 和人 厚生労働省 医政局長
 - 佐藤 朋子 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター病院 看護部長

押し寄せる事態と、数多の電話と

「中国・武漢市からの帰国者を診察してほしい」。日本政府のこの要請から、国立国際医療研究センター(NCGM)の新型コロナウイルスとの闘いが始まった*。2020年1月29日、政府チャーター機での帰国者199人をNCGMで受け入れ。PCR検査の結果、無症状なのに感染者がいるという現実、大曲氏は耳を疑ったという。2月15日頃から大型クルーズ船の患者受け入れが始まると、大曲氏のもとには「船内の感染対策はどうしたらよいか」など各方面から相談が入るようになる。昼夜を問わずの入電で十分な睡眠が取れない日々が続いた。3月上旬には一旦事態が落ち着いたが、その後すぐに第一波が日本を襲うことになる。このような状況下でも、臨床現場の対応は非常に早かった。厳しかったのは、研究開発だったという。「通常では考えられないスピードで薬を世の中に出す必要があった」と大曲氏。その中のひとつが、抗ウイルス薬レムデシビルだ。治験の準備には通常半年から1年の準備を要するが、このときは日本側の責任者として、たった1か月半で準備を終えた。国際共同治験が始まったのは3月26日。その1か月後には特例承認が行われている。この国際共同治験の前には、日米共同タッグによる、レムデシビルの人道的投与も行っている。大曲氏は各医療機関の先生方



特殊感染症病棟を視察する菅義偉首相(2020年12月14日)

に片っ端から電話をし、「治験が始まるのを待っていたら救える命も救えない。人道的使用のプログラムにご協力をいただけないか」と協力依頼をしていった。大曲氏のリーダーシップなしには、大型クルーズ船で重症化した患者への投与は、実現しなかったかもしれない。

苦難を未来の糧として変革を

大曲氏が感染症医療を志したのは、研修医だったときの経験が原点だ。当時、感染症医療は終わった分野だと思われていたが、現実の問題だらけだった。感染症はきちんと治療をすれば助かるが、そうでなければ亡くなってしまふ。NCGMに着任後は、日本で初めてエボラ出血熱の受け入れ体制を構築し、MERS(中東呼吸器症候群)流行時には、厚労省の研究班で対策立案を担った。その成果の中に、抗ウイルス薬使用の知見を集めた診療ガイドラインの作成、患者レジストリ(登録)を行うための症例登録票の整理、回復者血漿の基盤整備、課題抽出などがある。韓国・ソウル市でMERSの感染拡大が起きたとき、日本では誰もが対岸の火事だと考えていた。しかし大曲氏は「近い将来必ず日本でも起きる」と考え、準備を始めたという。ここで得た知見は、すべて新型コロナ対策へと活かされることとなる。

COVID-19から得た教訓は、高齢者など弱い人への影響が深刻ということだ。特に高齢者対策は急務で、すみやかに受け入れられる診療体制の整備と、介護施設での感染対策整備などが求められる。必ず数年後には、次のアウトブレイクがやってくる。それまでにアジアでの感染症の拠点づくりや、国際的なネットワーク構築、研究開発への物的・人的資源投入が不可欠だ。COVID-19での苦難を糧として日本が変わるために、大曲氏の視野は遙か遠くを見据えている。

※国立国際医療研究センター著「それでも闘いは続く コロナ医療最前線の700日」(集英社インターナショナル)より引用

医師部門 受賞者

高橋 幸宏

公益財団法人 榊原記念財団附属 榊原記念病院 副院長

心臓外科医として、7000名の子どもたちの命を未来につなぐ



高橋 幸宏

Yukihiro Takahashi

公益財団法人
榊原記念財団附属
榊原記念病院 副院長

1981年、熊本大学医学部卒業。熊本赤十字病院での研修医コースを修了後、榊原記念病院へ入職。同院にて、一貫して小児の心臓血管外科の研鑽を積む。1998年、榊原記念病院心臓血管外科部長。2003年、同主任部長。2006年より現職。体への負担の少ない手術とは、手術時間が短い手術であると、その実現のために小児用超小型人工心肺の開発や、医師・看護師など手術を支えるチームの人材育成に取り組む。著書に『7000人の子の命を救った心臓外科医が教える仕事の流儀』（致知出版社）、『榊原記念病院 低侵襲手術書』（読書人）など。

推薦者

江沢 泰一

神宮(伊勢神宮)神宮司庁 神宮宮掌

神永 芳子

一般社団法人 全国心臓病の子どもを守る会 会長

坂本 喜三郎

静岡県立こども病院 院長

矢崎 義雄

学校法人東京医科大学 理事長

横田 南嶺

臨済宗大本山 円覚寺 円覚寺派管長
花園大学 総長

チーム医療が生んだ成功率98.7%

高橋幸宏氏が27歳で榊原記念病院に入職した1980年代は、まだ小児心臓手術の黎明期。複雑先天性心疾患の多くは手術が困難で、術後の生存率も極めて低かった。オペをくり返す中で高橋氏は、“子どもの体に負担の少ない低侵襲の手術とは？”と自身に問い続ける。当時は輸血用血液製剤の品質が低く、肝炎に感染するケースがあった。いかに輸血をせずに手術を終えるか、低侵襲な手術を実現するかを目標に据えた。

心臓外科手術が他の手術と大きく異なるのは、全身への酸素供給を身体の外で管理しながら、その間に心臓を止めて手術を行う点。これを体外循環という。体にとって非常に非生理的で体への侵襲(負担)が大きく、心臓以外の臓器に炎症反応など悪影響が起きることもある。大人でさえそうなのだから、体が小さく、まだ各臓器機能の発達が未熟な子どもなら尚更だ。そこで心臓以外の臓器への悪影響を抑えるため、医療機器メーカーがタッグを組み、人工心肺の中を通る血液を可能な限り少なくする研究を開始。超小型人工心肺の開発に成功した。これにより、低体重児においても無輸血手術が可能となる。

心臓手術は体への侵襲が大きいと、術時間を少しでも短くすることも求められる。これには執刀医の力量だけでなく、看護師や人工心肺を扱う体外循環技士など



低侵襲の技術や、それを
実現するためのチーム医療
について解説する『榊原
記念病院 低侵襲手術書』

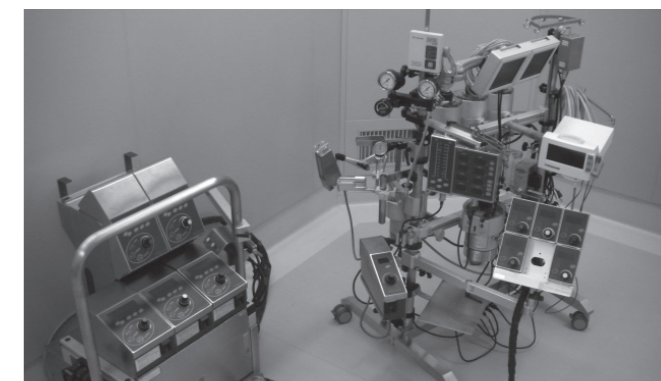
チーム各員の底上げが必須だ。高橋氏は「心臓外科手術はチーム医療の最たるものだが、チーム医療とは、メンバーの技術が傑出しており、最高のスキルをお互いに見せ合うチームワークのこと」と語る。説明をしなくても済むことが増えるようになると、手術時間は必然的に短くなり、他施設と比較して3分の1ほど

で終わられるようになった。こうした努力の積み重ねが、手術成功率98.7%という成果として結実する。

必死に取り組む職業は嬉しい

医学部に入学する頃には外科医を目指そうと決めていたという高橋氏。卒業後、すぐに榊原記念病院への入職を志望する。日本での心臓血管外科のパイオニアである、榊原任先生が創設した病院だ。しかし“未経験者はいない”と断られ、熊本赤十字病医院へ。2年間の全科ローテート研修を終え、再度、榊原記念病院の門をたたく。入職後は、来る日も来る日も子どもの心臓と向き合い、腕を磨くことになる。以来、三十数年のキャリアの中で、およそ7000例の手術を行ってきた。年間200例以上、手がけてきた計算になる。

高橋氏は何度も、“仕事は嬉しい”と語るが、今後はその楽しさを、次世代を担う若者たちに伝えていくつもりだ。「必死になって取り組む職業は嬉しい、子どもと向き合う仕事は尊い喜びに満ちていると伝えたい」と話す。高橋氏は66歳の今も、現役の心臓外科医だ。子どもたちが幸せな人生を送れるように、一刀に心を込めて手術を行っている。



充填量130mlという超小型の人工心肺装置

樋口 秋緒

社会医療法人北晨会 恵み野訪問看護ステーション「はあと」 所長

訪問看護での特定行為の先駆者として 地域包括ケアの質向上に貢献



樋口 秋緒

Akio Higuchi

社会医療法人北晨会
恵み野訪問看護ステーション
「はあと」 所長

1985年、聖ヨゼフ看護専修学校准看護師科卒業。1987年、聖ヨゼフ病院内科病棟勤務。同年、東京都立青梅看護専門学校進学コース卒業、看護師免許取得。1989～94年、順天堂大学医学部附属順天堂医院心臓血管外科ICU勤務。1996～2000年、北晨会恵み野病院循環器病棟勤務。2002年、北海道立衛生学院保健婦科卒業、保健師免許取得。2001～04年、保健師として恵み野病院医療相談室配属し退院調整に携わる。2004年6月、恵み野訪問看護ステーション「はあと」開設。管理者として現在に至る。2007年、社会福祉士免許取得。2015年、北海道医療大学大学院プライマリ・ケア分野NP(ナース・プラクティショナー)コース修了。看護学修士。

推薦者 | 坂本 すが 東京医療保健大学 副学長
久常 節子 元社団法人日本看護協会 会長

訪問看護師としての矜持

樋口秋緒氏が所長を務める恵み野訪問看護ステーション「はあと」は、恵み野病院(北海道恵庭市)を退院後、ドレーンやカテーテルが留置されているなど、医療ニーズの高い患者さんを多く引き受けている。

2000年代、よくこんなことが起こった。寝たきりで在宅療養をしているある患者さん。気管に挿入した管の交換するため、医師を呼ぼうにも、医療過疎地域のためなかなか来てもらえない。管の交換は医療行為のため、医師の指示なしに看護師は行うことができず、結果として、管の交換をするために毎月通院する必要があった。冬は路面が凍結するので車での通院は大変で、ようやく病院にたどり着いても2時間待ち……。樋口氏は、何度もこういう事態に直面していた。「看護師としてできることが増えれば、在宅のまま対処できるのに」と。

局面が変わったのは2015年のこと。医師にしか認められていなかった医療行為の一部(特定行為)を、自らの判断で行える看護師を育てるための研修制度がスタートしたのだ。樋口氏は「患者さんの負担を減らしたい」という一心から、特定行為研修を



在宅で膀胱ろうのカテーテル交換を行う

活用した大学院のNP(ナース・プラクティショナー)コースを修了した。

在宅療養の患者さんや家族にとって、特定行為も行える看護師の存在は心強い。膀胱ろう・胃ろうなどのカテーテル交換や床ずれの処置、投薬量の調整などを、患者さんの状況に応じて在宅で行える。的確な判断で、緊急受診・入院に至らずに済んだこともあった。「樋口さんのおかげで不安が軽くなった」と利用者は感謝する。

NP 先駆者として次の頂へ

樋口氏が訪問看護ステーションを立ち上げたのは、恵み野病院循環器呼吸器病棟に配属されたとき、入退院をくり返す患者さんの多さを目の当たりにしたことがある。



チーム全体のスキル向上にも取り組む

看護師の退院支援が不足しているのか、自身の知識不足なのか。考える日々が続いた。そして地域全体を俯瞰する目ももちたいと、保健師資格を取得。その後、地域医療連携室で入院支援に携わっていたとき、訪問看護サービスの必要性を痛感する。「だったら自分が立ち上げよう」と一念発起した。

樋口氏は地域包括ケアの質向上のため、訪問看護連絡協議会の立ち上げや、疾病予防の啓発活動にも取り組む。また、新型コロナウイルス感染症に対しては、早期から有志による感染対策ボランティアチームを立ち上げ、感染予防の研修を重ねるなど正しい情報の普及に尽力した。「まだ制度化されていないナース・プラクティショナーの実現に向けて力を尽くしたい。現行制度では対応できないニーズに答えていくことができれば」と話す。訪問看護におけるNPの先駆者として、樋口氏の挑戦は続く。

栗田 圭一

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 副所長、認知症未来社会創造センター センター長

認知症高齢者などを実地研究・支援 超高齢社会に光を灯す先導者



栗田 圭一
Shuichi Awata

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
認知症未来社会創造センター
センター長

1984年、山形大学医学部卒業。2001年、東北大学大学院医学系研究科精神神経学分野助教授。2005年、仙台市立病院神経科精神科部長兼認知症疾患センター部長/東北大学医学部公衆衛生学非常勤講師(兼任)。2009年、東京都健康長寿医療センター研究所、自立促進と介護予防研究チーム研究部長。2013年、東京都健康長寿医療センター/認知症疾患医療センター長(兼任)。2015年、東京都健康長寿医療センター 認知症支援推進センター長(兼任)。2020年より現職。

推薦者 鳥羽 研二 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 理事長
荒井 秀典 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 理事長
許 俊鋭 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター センター長

病を抱えた高齢者に寄り添う

人は誰も老いを迎えるが、認知症やうつ病などの精神疾患を抱えていると、災害時や老後の生活は非常に困難なものとなる。栗田圭一氏は、精神科医、そして老年学の研究者として、そういった人々に一貫して寄り添ってきた。1984年に東北大学の精神医学教室に入局すると、自殺企図者などの精神科救急や、保健所での地域精神保健活動に従事する。そこで直面したのは、老年期うつ病や認知症、妄想性障害などを患った高齢者が地域にはたくさんいて、必要な医療にアクセスできてないという現実だ。現在の東京で起きている問題が、30年ほど前の東北ではすでに顕在化していたのだ。東北地方には、精神疾患と合併症を併存する高齢者を診られる医師がほとんどいなかったため、栗田氏がその対策を担うことになる。1990年には、高齢者のための精神保健相談事業を宮城県でスタートさせる。

誰もが希望と尊厳をもてる社会へ

3・11の発災時、栗田氏は東京にいた。被災地の仙台市立病院での診療を兼務していた関係で、24時間かけて仙台へ。そこで災害急性期の高齢者に対する精神科救急医療に携わる。同時に、県全体の認知症患者の状況も集約を進めた。すると震源地に最も近い石巻市網地島で、認知症の方たちが困難な状況下にいるという情報が入る。これが離島支援の始まりとなり、その後、東京都小笠原・伊豆諸島の認知症支援体制の整備にも携る。

そして震災時には、避難所などで多くの認知症高齢者が混乱状態に陥っていること、そうした相談が地域包括支援センターなどへ寄せられていることを知る。こうした問題を解決するために、被災地でDASC-21のプロトタイプを開発。DASC-21は認

知機能障害と生活障害を把握し、重症度を評価するアセスメントツールで、最低限暮らししていくために必要なサービスが地域の中で判断でき



高島平ココからステーションでの定例会

る。このDASC-21を使えば病院でなくともその場で評価ができるので、必要なサービスにつなげることができた。これから日本では、認知症やうつ病などを抱えて独居で暮らす高齢者がさらに増えていく。これを解決する切り札が「町のリビングルーム」だ。そこに行けば、お茶を飲んだり、専門のスタッフが相談に乗ってくれるので、認知症やうつなどを抱えていても地域の中で暮らしていける。すでに東京都の高島平団地で始まっているが、このリビングルームが全国に普及すれば、一人暮らしの高齢者も安心して暮らしていけるかもしれない。栗田氏は、東京都清瀬市の病院街で生まれ育った。アルバイトで病棟へ新聞配達をする際、よく患者さんと一緒に遊んでいたという。少年の頃の原体験が、誰もが尊厳をもって暮らせる社会づくりへとつながっている。

簡単に重症度が評価できるDASC-21

第18回ヘルシー・ソサエティ賞 審査委員・諮問委員

審査委員					
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所 理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	諮問委員			
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所 フェロー、元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	安達 知子	母子愛育会総合母子保健センター愛育病院名誉院長、東京女子医科大学産婦人科客員教授	中林 美恵子	早稲田大学教授、元衆議院議員
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	後 信	公益財団法人日本医療機能評価機構執行理事、九州大学病院医療安全管理部教授・部長	丹羽 雄哉	元衆議院議員、元自由民主党総務会長、元厚生大臣
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク 代表、元千葉県知事、元参議院議員	加藤 良太郎	板橋中央総合病院院長	半田 宏	東京工業大学名誉教授、東京医科大学特任教授
中釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長	神村 裕子	公益社団法人日本医師会常任理事	久常 節子	元社団法人日本看護協会会長
中川 俊男	公益社団法人日本医師会 会長	木寺 昌人	前駐フランス大使、元駐中国大使	平林 博	公益財団法人日印協会理事長
永井 良三	自治医科大学 学長	日下 一正	一般財団法人国際貿易投資研究所理事長、元経済産業審議官	藤原 誠	文化庁 参与
坂東 眞理子	昭和女子大学 理事長・総長	玄葉 光一郎	衆議院議員、元外務大臣	堀江 重郎	順天堂大学大学院医学研究科泌尿器外科学教授
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学 理事長・学長	小林 秀明	元駐タイ王国大使、元迎賓館長、元東宮侍従長、株式会社電算社外取締役、帝京大学冲永総合研究所名誉教授	松谷 有希雄	日本公衆衛生協会理事長
		小町 恭士	前東宮大夫	南 裕子	神戸市看護大学学長
		坂本 すが	東京医療保健大学副学長	美原 盤	公益財団法人脳血管研究所附属美原記念病院院長、公益社団法人全日本病院協会副会長
		清水 嘉与子	公益財団法人日本訪問看護財団理事長	矢崎 義雄	学校法人東京医科大学理事長、独立行政法人国立病院機構名誉理事長、国立国際医療センター名誉総長
		下村 満子	ジャーナリスト、元「朝日ジャーナル」編集長	山本 信夫	公益社団法人日本薬剤師会会長
		武見 敬三	参議院議員		

※審査委員・諮問委員は標記の所属先の代表としてヘルシー・ソサエティ賞の委員を務める訳ではありません。(五十音順、敬称略)

ヘルシー・ソサエティ賞 過去の受賞者・審査委員

第1回					
受賞者		審査委員			
学術・研究者部門	松本 慶藏	愛野記念病院 名誉院長	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、前参議院議員、元東京大学学長	
ボランティア部門	菅原 弘子	地域ケア政策ネットワーク 事務局長	猪口 邦子	上智大学法学部教授、前軍縮会議日本政府代表部特命全權大使	
医療従事者部門	岩本 愛吉	東京大学医科学研究所 附属病院長	日野原 重明	聖路加国際病院理事長	
公務員部門	岸本 和行	高浜市教育委員会 教育長	古川 貞二郎	前内閣官房副長官	
議員部門	南野 知恵子	参議院議員	細川 佳代子	NPO 法人スペシャルオリンピックス日本理事長	
			宮城 まり子	ねむの木学園理事長・園長	
			宮澤 喜一	元内閣総理大臣	

※所属・役職は、受賞当時の名称を記載しています。

第2回					
受賞者		審査委員			
教育者部門	青木 孝安	財団法人育てる会 理事長	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、前参議院議員、元東京大学学長	
ボランティア部門(国際)	レシャード カレッド	医療法人社団健社会 理事長	猪口 邦子	上智大学法学部教授、前軍縮会議日本政府代表部特命全權大使	
ボランティア部門(国内)	田中 旬子	北九州要約筆記サークル月曜会 会長	佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使	
医療従事者部門	嶋下 重彦	社会福祉法人賛育会賛育会病院 院長	日野原 重明	聖路加国際病院理事長	
公務員部門	関 幸子	まちづくり三鷹事業部 シニアマネージャー	古川 貞二郎	前内閣官房副長官	
			細川 佳代子	NPO 法人スペシャルオリンピックス日本理事長	
			宮城 まり子	ねむの木学園理事長・園長	
			宮澤 喜一	元内閣総理大臣	

第3回					
受賞者		審査委員			
教育者部門	澤口 聡子	東京女子医科大学医学部法医学講座 助教授	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長	
ボランティア部門(国内)	野村 健	社会福祉法人後志報恩会 理事長	佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長	
ボランティア部門(国際)	瀧谷 昇	NPO 法人NGOアフガニスタン義肢装具支援の会 理事長	日野原 重明	聖路加国際病院理事長・名誉院長	
医療従事者部門	西村 かおる	日本コンチネンス協会 会長	古川 貞二郎	元内閣官房副長官、元厚生事務次官	
議員部門	八代 英太	前衆議院議員	福田 博	元最高裁判事	
			細川 佳代子	認定NPO 法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長	
			宮澤 喜一	元内閣総理大臣	

第4回					
受賞者		審査委員			
教育者部門	紀伊國 猷三	財団法人笹川記念保健協力財団 理事長	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長	
ボランティア部門	明石 洋子	社会福祉法人あおぞら共生会 副理事長	佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長	
医療従事者部門	北村 邦夫	社団法人日本家族計画協会 常務理事・クリニック 所長	高久 史麿	自治医科大学学長、日本医学会会長	
公務員部門	安藤 富夫	防衛省 航空自衛隊 中部航空警戒管制団 第27警戒群(大滝根山分屯基地)准空尉 衛生係長(衛生員)	日野原 重明	聖路加国際病院理事長・名誉院長	
			福田 博	元最高裁判事	
			古川 貞二郎	恩賜財団母子愛育会理事長、元内閣官房副長官、元厚生事務次官	
			細川 佳代子	認定NPO 法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO 法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長	

第5回					
受賞者		審査委員			
教育者部門	新里 恒彦	ケルン(Carin)自然体験学園 理事長	有馬 朗人	(財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長	
ボランティア部門(国内)	佐川 修	国立療養所多磨全生園入所者自治会 会長	岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授	
ボランティア部門(国際)	勸山 弘	NPO 日本アイバンク 運動推進協議会 最高顧問	佐藤 ギン子	(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長	
医療従事者部門(国内)	武田 隆男	武田病院グループ 会長	高久 史麿	自治医科大学学長、日本医学会会長	
医療従事者部門(国際)	菅波 茂	AMDA グループ 代表	日野原 重明	聖路加国際病院理事長・名誉院長	
公務員部門	横田 俊平	横浜市立大学大学院医学研究 発生成育小児医療学 教授	福田 博	元最高裁判事	
			古川 貞二郎	恩賜財団母子愛育会理事長、元内閣官房副長官、元厚生事務次官	
			細川 佳代子	認定NPO 法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO 法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長	

第14回		
受賞者		
教育者部門	大澤 眞木子	東京女子医科大学 名誉教授
ボランティア部門	山元 香代子	認定NPO法人 ザンビアの辺地医療を支援する会(ORMZ) 副理事長
医療従事者・医療介護部門	蓮田 太二	医療法人豊粒会 慈恵病院 理事長・院長
バイオニア部門	和田 行男	株式会社 大起エンゼルヘルプ 取締役
審査委員		
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授、東京都市大学名誉教授	
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、公立大学法人埼玉県立大学理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	
川口 順子	前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	
高久 史麿	公益社団法人地域医療振興協会会長、自治医科大学名誉学長	
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員	
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長	
横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長	

第15回

受賞者		
教育者部門	喜多 悦子	公益財団法人 笹川記念保健協力財団 会長
ボランティア部門	富田 江里子	NPO法人 NEKKO 貧しい母子のための診療所担当
医師部門	村松 慎一	自治医科大学 神経内科学 特命教授 東京大学医科学研究所 遺伝子・細胞治療センター 特任教授
医療・介護従事者部門	武田 純子	有限会社ライフアート 会長 グループホーム福寿荘 総合施設長
バイオニア部門	黒田 公美	理化学研究所 脳神経科学研究センター 親和性社会行動研究チーム チームリーダー
審査委員		
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員	
永井 良三	自治医科大学学長	
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長	
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学理事長・学長	
横倉 義武	公益社団法人日本医師会会長	

第16回

受賞者		
教育部門	磯部 光章	公益財団法人 日本心臓血圧研究振興会附属 榊原記念病院 院長 東京医科歯科大学 名誉教授、日本学術会議 会員
ボランティア部門(国際)	市川 斉	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 ミャンマー事務所長
ボランティア部門(国内)	河村 進	NPO法人 骨形成不全症協会 理事長
医師部門	小笠原 文雄	医療法人 聖徳会 小笠原内科・岐阜在宅ケアクリニック 理事長・院長 日本在宅ホスピス協会 会長
医療・看護・介護従事者部門	樋口 千恵子	NPO法人 たんがく 理事長
バイオニア部門	真田 弘美	東京大学大学院 医学系研究科附属 グローバルナースィングリサーチセンター 教授・センター長
バイオニア部門	宮野 悟	東京医科歯科大学 M&D データ科学センター センター長・特任教授、東京大学 名誉教授
審査委員		
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員	
中釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長	
中川 俊男	公益社団法人日本医師会会長	
永井 良三	自治医科大学学長	
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長	
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学理事長・学長	

第17回

受賞者		
ボランティア部門	木村 久美子	鳥根県在宅保健師等の会「わたんの会」 会長
医師部門	和田 耕治	国際医療福祉大学医学部公衆衛生学 教授、医学系大学院 教授
医療・看護・介護従事者部門	高橋 弘枝	公益社団法人 大阪府看護協会 会長
バイオニア部門	西浦 博	京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻環境衛生学分野 教授
バイオニア部門	森下 竜一	大阪大学大学院医学系研究科 臨床遺伝子治療学寄附講座 教授
審査委員		
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官	
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣	
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官	
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員	
中釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長	
中川 俊男	公益社団法人日本医師会会長	
永井 良三	自治医科大学学長	
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長	
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学理事長・学長	

※所属・役職は、受賞当時の名称を記載しています。

共 催

公益社団法人 日本看護協会 / ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

後 援

外務省 / 財務省 / 文部科学省 / 厚生労働省 / 農林水産省 / 経済産業省
公益社団法人 全日本病院協会 / 公益社団法人 日本医師会 / 一般社団法人 日本病院会

ヘルシー・ソサエティ賞事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル14階 (株)PRISM 気付
Tel: 03-5404-3813 Fax: 03-4243-2031 URL: <http://www.healthysociety-sho.com>

ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
(コンシューマー カンパニー、メディカル カンパニー、ビジョンケア カンパニー)
ヤンセンファーマ株式会社

